

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第134期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	三菱鉛筆株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI PENCIL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 数原 英一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井五丁目23番37号
【電話番号】	東京（3458）6221（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井五丁目23番37号
【電話番号】	東京（3458）6221（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	百万円	55,861	53,981	57,607	56,470	53,949
経常利益	百万円	3,743	4,207	5,466	5,884	3,805
当期純利益	百万円	2,421	2,410	3,192	3,715	1,992
純資産額	百万円	36,907	41,888	45,219	45,299	43,118
総資産額	百万円	63,203	69,329	70,561	68,762	64,335
1株当たり純資産額	円	1,137.33	1,303.86	1,376.83	1,410.26	1,346.91
1株当たり当期純利益	円	73.64	73.93	99.36	115.69	63.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	58.4	60.4	62.9	64.8	66.1
自己資本利益率	%	6.9	6.1	7.4	8.4	4.6
株価収益率	倍	12.4	17.8	18.2	13.2	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,657	4,266	5,476	4,799	3,418
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,706	3,014	2,049	2,540	2,155
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,296	2,008	1,832	1,759	647
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	8,028	7,444	9,085	9,566	9,587
従業員数	人	2,200	2,345	2,544	2,575	2,778
[外、平均臨時雇用者数]		[1,393]	[1,353]	[1,342]	[1,401]	[1,336]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第132期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	百万円	44,970	42,668	45,242	45,061	44,492
経常利益	百万円	2,913	3,104	3,747	3,872	2,211
当期純利益	百万円	1,677	2,023	2,205	2,387	1,368
資本金	百万円	4,497	4,497	4,497	4,497	4,497
発行済株式総数	株	34,143,146	34,143,146	34,143,146	34,143,146	34,143,146
純資産額	百万円	33,471	38,089	39,276	38,030	36,341
総資産額	百万円	54,729	60,478	61,101	58,691	54,736
1株当たり純資産額	円	1,007.64	1,147.61	1,184.39	1,168.49	1,116.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	17.00 (8.00)	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	円	49.62	60.10	66.50	72.20	42.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	61.2	63.0	64.3	64.8	66.4
自己資本利益率	%	5.2	5.7	5.7	6.2	3.7
株価収益率	倍	18.3	21.9	27.2	21.1	25.9
配当性向	%	26.2	25.0	25.6	26.3	47.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	629 [114]	626 [113]	620 [120]	603 [127]	606 [131]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第132期の1株当たり(中間)配当額8円は、創業120年記念配当金1円を含んでおります。

4. 第132期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第134期の1株当たり(中間)配当額10円は、高級鉛筆「uni」発売50周年記念配当金1円を含んでおります。

2【沿革】

明治20年	眞崎鉛筆製造所として東京都四谷区内藤新宿1番地において創業。
明治36年	逓信省指定商品として採用された、局用鉛筆1号、2号、3号の三種の鉛筆を表徴する商標として「三菱」のマークを登録。
大正5年	品川区大井町に工場を新設移転。
大正14年4月	大和鉛筆株式会社と合併し、眞崎大和鉛筆株式会社設立。
昭和15年5月	子安工場新設。(現・横浜事業所)
昭和19年12月	小松工場新設。(現・山形工場)
昭和27年6月	商号と商品名の統一を図るため、眞崎大和鉛筆株式会社の社名を三菱鉛筆株式会社と改称。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和40年1月	藤岡工場新設。(現・群馬工場)
昭和42年9月	大阪支店設置。
昭和47年5月	東京証券取引所市場第1部に指定替え。
昭和50年3月	株式会社ホビーラホビーレ設立。(現・連結子会社)
昭和52年6月	MITSUBISHI PENCIL CORP.,OF AMERICA設立。(現・連結子会社)
昭和54年2月	ユニ工業株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和58年11月	本社新社屋竣工。
昭和59年10月	MITSUBISHI PENCIL CO.U.K.LTD.設立。(現・連結子会社)
昭和61年4月	創業100年を迎える。
平成2年5月	イギリスROYAL SOVEREIGN LTD.買収。
平成2年6月	山形三菱鉛筆精工株式会社設立。(現・連結子会社)
平成8年12月	MITSUBISHI PENCIL CO(S.E.A.)PTE LTD.設立。(現・連結子会社)
平成9年11月	MITSUBISHI PENCIL ESPAÑA,S.A.設立。(現・連結子会社)
平成10年3月	台湾三菱鉛筆股?有限公司設立。(現・連結子会社)
平成10年12月	MITSUBISHI PENCIL(AUSTRALIA)PTY.LTD.設立。(現・連結子会社)
平成12年11月	MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.設立。(現・連結子会社)
平成13年12月	株式会社永江印祥堂買収。(現・連結子会社)
平成14年5月	イギリスROYAL SOVEREIGN LTD.売却。
平成14年7月	大阪支店閉鎖。
平成15年5月	三菱鉛筆関西販売株式会社設立。(現・連結子会社)
平成15年6月	三菱鉛筆東京販売株式会社(現・連結子会社)が、三菱鉛筆西関東販売株式会社を合併。
平成16年3月	三菱鉛筆商務(香港)有限公司設立。(現・連結子会社)
平成16年5月	三菱鉛筆中国販売株式会社設立。(現・連結子会社)
平成17年1月	上海新華菱文具制造有限公司設立。(現・連結子会社)
平成19年6月	深?新華菱文具制造有限公司設立。(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社41社及び関連会社3社で構成され、筆記具及び筆記具周辺商品事業部門とその他の事業部門とで、事業を行っております。

当社グループの事業内容と、当社と関係会社の当該事業に係る部門の位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、一セグメントの売上高・営業利益・資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

従って、以下は、事業部門別に記載しております。

(1) 筆記具及び筆記具周辺商品事業部門

主な商品は、鉛筆、シャープ、シャープ替芯、油性ボールペン、水性ボールペン、ゲルインクボールペン、サインペンなどの筆記具とOA用品、シャープナー、筆入、消しゴム、修正用品及び化粧品などの筆記具周辺商品の製造及び販売を行っております。

製造会社（国内）

主な製造会社は、(株)ユニ、山形三菱鉛筆精工(株)、ユニポリマー(株)であります。

製造会社（海外）

主な製造会社は、KEY WAVE INDUSTRIAL LTD.及びMITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.であります。

販売会社（国内）

三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)をはじめとする国内の販売会社が販売を行っております。

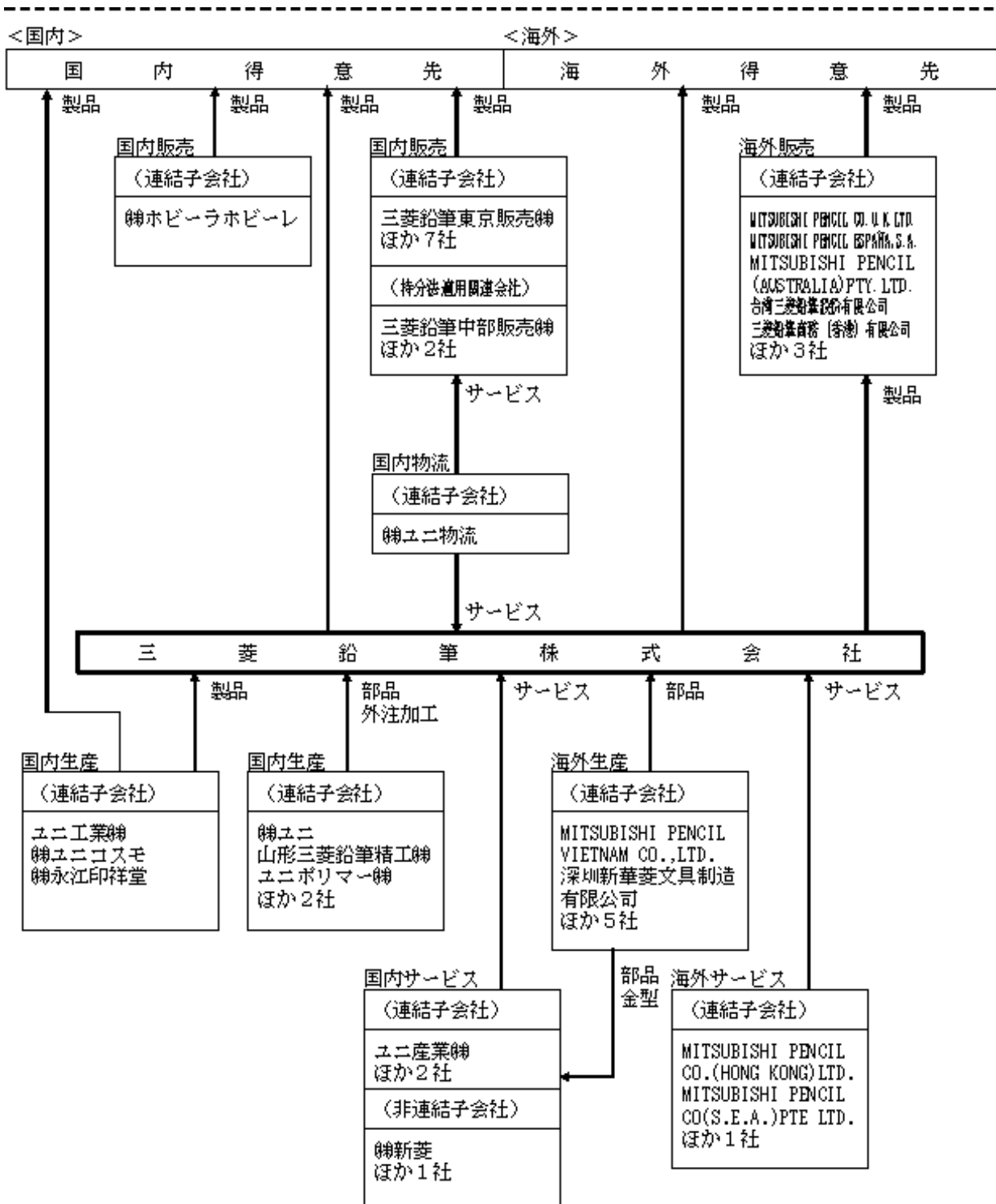
販売会社（海外）

MITSUBISHI PENCIL CO.U.K.LTD.、台湾三菱鉛筆股?有限公司、MITSUBISHI PENCIL ESPAÑA,S.A.、MITSUBISHI PENCIL(AUSTRALIA)PTY.LTD.をはじめとする海外の販売会社が販売を行っております。

(2) その他の事業部門

主な事業は、ユニ工業(株)による粘着テープ事業及び(株)ホビーラホビーレによるホビー用品事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱ホビーラホビール	東京都 品川区	20	その他の事業	100.0	3	-	250	-	建物
ユニ工業㈱	東京都 品川区	50	その他の事業	100.0	1	-	-	当社仕様 製品の製造	建物
山形三菱鉛筆精工㈱ (注)1	東京都 品川区	20	筆記具及び筆 記具周辺商品 事業	100.0	4	-	-	当社仕様 製品の製造	土地 建物
㈱永江印祥堂	島根県 松江市	20	筆記具及び筆 記具周辺商品 事業	100.0	2	2	30	当社仕様 製品の製造	-
三菱鉛筆東京販売㈱ (注)1,2,3	東京都 墨田区	18	筆記具及び筆 記具周辺商品 事業	62.8 (21.2)	3	-	-	当社製品の 卸売販売	土地 建物
三菱鉛筆関西販売㈱ (注)2	大阪府 大阪市 西区	15	筆記具及び筆 記具周辺商品 事業	100.0 (50.0)	3	1	-	当社製品の 卸売販売	建物
三菱鉛筆九州販売㈱ (注)2	福岡県 福岡市 博多区	20	筆記具及び筆 記具周辺商品 事業	71.9 (23.9)	1	-	-	当社製品の 卸売販売	-
MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA)PTY.LTD. (注)4	豪州 メルボルン	千豪ドル 2,000	筆記具及び筆 記具周辺商品 事業	50.0	3	-	-	当社製品の 卸売販売	-
三菱鉛筆商務(香港)有限公 司	中国 香港	千香港ドル 30,000	筆記具及び筆 記具周辺商品 事業	100.0	2	-	-	当社製品の 卸売販売	-
台湾三菱鉛筆股?有限公司 (注)4	台湾 台北	千台湾ドル 20,000	筆記具及び筆 記具周辺商品 事業	50.0	3	1	-	当社製品の 卸売販売	-
MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	千米ドル 3,575	筆記具及び筆 記具周辺商品 事業	100.0	3	1	267	当社仕様 製品の製造	-
上海新華菱文具制造 有限公司	中国 上海	千人民元 8,465	筆記具及び筆 記具周辺商品 事業	100.0	2	1	-	当社仕様 製品の製造	-
KEY WAVE INDUSTRIAL LTD. (注)2	中国 香港	千香港ドル 2,000	筆記具及び筆 記具周辺商品 事業	100.0 (100.0)	3	-	-	当社仕様 製品の製造	-
その他26社									
(持分法適用関連会社) 三菱鉛筆中部販売㈱	愛知県 名古屋 市中村区	48	筆記具及び筆 記具周辺商品 事業	20.0	1	-	-	当社製品の 卸売販売	-
その他2社									

(注)1. 特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数であります。

3. 三菱鉛筆東京販売㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 8,469百万円
(2) 経常利益 134百万円
(3) 当期純利益 64百万円
(4) 純資産額 847百万円
(5) 総資産額 3,715百万円

4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
筆記具及び筆記具周辺商品事業	2,666	(1,192)
その他の事業	112	(144)
合計	2,778	(1,336)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
606(131)	41.7	19.0	7,311,708

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に運営され特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が、米国大手金融機関の破綻をきっかけに増幅し、株式相場的大幅な下落とともに実体経済に影響を及ぼしたことから世界的に製品需要が低迷し、景気の後退感が鮮明になりました。また、円高基調で推移した為替相場は、海外展開をしている多くの企業の業績に影響を与えました。

当社グループが属する文具業界でも、世界的な景気後退による流通段階における在庫調整に加えて円高の影響もあり、競争環境が一層厳しいものになってきました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、明治20年（1887年）の創業以来、「最高の品質こそ最大のサービス」を社是に掲げ、常に品質向上と技術革新に努めた結果、滑らかな書き味で好評のボールペン「JETSTREAM」や新機構のシャープペンシル「KURU TOGA」に代表されるように、高付加価値で差別化されたものを求める多様化したお客様のニーズに合致した新商品を発売することが出来ました。

この結果、当連結会計年度の売上高は53,949百万円（前年同期比95.5%）となりました。国内、海外別の売上高は、国内売上高30,368百万円（前年同期比98.0%）、海外売上高23,581百万円（前年同期比92.6%）となり、海外売上高の比率は43.7%（前年同期の比率45.1%）となりました。

営業利益は前年同期比76.7%の4,299百万円となりましたが、経常利益は、円高による為替差損が発生し3,805百万円（前年同期比64.7%）、当期純利益は、連結財務諸表提出会社保有の株式の評価損等により1,992百万円（前年同期比53.6%）となりました。

事業部門別の業績をみますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業部門の当連結会計年度の売上高は、消費低迷の影響を受け51,024百万円（前年同期比95.3%）となりました。一方、その他の事業部門の当連結会計年度の売上高はホビー用品事業が業績を下支えし、2,924百万円（前年同期比99.2%）となりました。

所在地別セグメントの業績では、日本は新製品は好調であったものの、非筆記具が前年を大きく下回り、売上高は46,244百万円（前年同期比97.7%）となりました。アジアは各市場での積極的な販売促進策が寄与したものの、市況の悪化により売上高は5,124百万円（前年同期比87.1%）、その他の市場は2,581百万円（前年同期比78.9%）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べまして21百万円増加し、9,587百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益3,197百万円、減価償却費2,074百万円の資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加額1,303百万円、法人税等の支払額1,781百万円等の資金の減少があり、3,418百万円（前年同期比1,380百万円の収入の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、固定資産の取得による支出1,806百万円等により、2,155百万円（前年同期比384百万円の支出の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、配当金の支払等により647百万円（前年同期比1,112百万円の支出の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
筆記具及び筆記具周辺商品事業 (百万円)	39,213	111.2
その他の事業 (百万円)	1,044	98.0
合計 (百万円)	40,257	110.8

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
筆記具及び筆記具周辺商品事業 (百万円)	51,024	95.3
その他の事業 (百万円)	2,924	99.2
合計 (百万円)	53,949	95.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
SANFORD CORPORATION	8,827	15.6	7,546	14.0

3【対処すべき課題】

(1) 今後の課題について

当社グループは「最高の品質こそ最大のサービス」を基本理念におき、「世界一の筆記具メーカー」になる事をグループ全体の長期ビジョンに掲げております。

このような状況のもと、当社は常に品質向上と技術革新に努め、多様化したお客様のニーズを汲み取り、高付加価値で差別化された製品の開発と販売に努めます。

また、筆記具以外にも筆記具で培った技術を応用し、アイライナーなどですでに多くの実績をあげている化粧品部門や、カーボン技術を応用した炭素材を使った新規事業分野にも積極的に取り組み、更に幅を広げていきます。

当社グループは、環境問題についてもいち早く取り組み平成4年にはリサイクル材を使用した商品を発売いたしました。また、顔料分散技術を利用した繊維染色インクは環境にやさしい染色インクとして注目を集めております。今後ともあらゆる企業活動を通じて廃棄物の減量と資源のリサイクル、環境にやさしい製品を開発し、環境保全に努めてまいります。

(2) 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について

当社は、平成19年2月19日開催の取締役会において、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益の確保を目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「本対応方針」といいます。また、本項目の用語の定義は本対応方針の定義に準じます。）を決議し、さらに本対応方針は、平成19年3月29日開催の第132回定時株主総会、平成20年3月27日開催の第133回定時株主総会及び平成21年3月27日開催の第134回定時株主総会において本対応方針の導入に賛同する取締役全員の選任決議を通じて株主の皆様にご承認をいただきました。なお、本対応方針の詳細は、当社ホームページ（<http://www.mpuni.co.jp/ir/index.html>）に掲載しております。

基本的な考え方

当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合、これに応じるかどうかは、最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えております。もっとも、株主の皆様適切に判断いただくためには、買付者等及び当社取締役会からの十分な情報提供と、株主の皆様が検討を行うに相当な期間が必要不可欠であります。また、当社株式を売却せず継続的に保有することをお考えの株主の皆様にとりましても、買付者等が指向しようとする、当社のお客さま及び取引先、子会社、従業員等の利害関係者との関係についての方針を含む経営方針や事業計画の内容等は、当社株式の継続保有を検討する上で重要な判断材料であると考えます。

そこで、本対応方針は、企業価値向上及び株主共同の利益確保のため、当社株式に対する大規模買付行為を行う場合の 절차를定め、かかる手順の遵守を買付者等に求めることで、株主の皆様が十分な情報と検討の時間を得られないまま判断を迫られる事態を回避するとともに、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう大規模買付行為を防止しようとするものであります。

当社は、大規模買付行為の開始に先立って、大規模買付ルールを遵守する旨の誓約のほか、買付者等の名称、住所等、及び企図されている大規模買付行為の概要等を明示した「買付説明書」、ならびに「大規模買付情報」を書面にて提出していただきます。当社取締役会は、大規模買付情報が提出された場合には、ただちにこれを独立委員会に提供します。なお、当社取締役会または独立委員会が、買付者等から当初提供を受けた情報だけでは不十分であると判断した場合には、必要な追加情報の提供を随時買付者等に求めることがあります。

独立委員会による検討・勧告

独立委員会は、当社取締役会が大規模買付行為への対抗措置として新株予約権の無償割当てを決定するにあたり、大規模買付ルールが遵守されたのか否か、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益を損なう買付けに該当するか否か等を、公正・中立な第三者の視点から客観的に判断し、対抗措置の発動等が相当かどうかについて検討を行い、その期間は、大規模買付情報の提供が完全に行われたと判断した日の翌日から起算して最長で90営業日といたします。

独立委員会は、買付者等が大規模買付ルールにつきその重要な点に違反した場合には、原則として当社取締役会に対して大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。一方、買付者等が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、独立委員会は、当該買付者等が「濫用的買収者」に該当すると認められる場合には、企業価値向上及び株主共同の利益確保のため、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、遅滞なく、対抗措置の発動、不発動または中止その他の必要な決議を行います。当社取締役会による意見形成、代替案立案及び買付者等との交渉の結果が独立委員会の勧告内容と異なる場合でも、合理的な理由がある場合を除き、当社取締役会は独立委員会による勧告を最大限尊重いたします。

有効期限

本対応方針の有効期限は、平成19年3月29日開催の当社の第132回定時株主総会の日から当社中期3ヵ年計画の最終事業年度である平成21年度決算に関する当社定時株主総会（平成22年3月開催予定）終結の時までといた

します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替等のリスク

当社グループの売上の43.7%は南北アメリカ、欧州、アジア、中近東など世界各国の顧客向けであります。また、当社グループは海外に生産子会社及び販売子会社を持っており、海外での事業活動も行ってあります。この為、これら各国の通貨と邦貨との為替相場の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発

成熟し、かつ競争の激しい筆記具市場において、新製品の開発、販売は当社グループの将来の成長を支える大きな要因であると考えており、新製品を継続的に開発する体制を整えております。しかしながら、今後ますます市場のニーズは多様化し、商品サイクルが短期化することが予想され、市場のニーズに合った魅力的な新製品をタイムリーに開発、発売することが出来ない場合には、将来の成長性と収益性に影響を与える可能性があります。

(3) 情報システム

当社グループは重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、コンピューターウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える事柄により、情報システムの崩壊、停止、一時的な混乱、内部情報の消失、改ざんなどのリスクがあります。このような事象が営業活動に支障を生じさせた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業

当社グループはアジア、オセアニア、北米および欧州各国において、製造ならびに販売の事業を展開しております。当社グループでは、そのリスクを事前に察知し対処するよう取り組んでおりますが、予期できない政治的・経済的要因による変動、租税制度、法律・規制などの改正、テロ・戦争の勃発、また、地震・台風・洪水・感染症（鳥および新型インフルエンザ）等の自然災害による社会混乱は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 資産の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しております。従いまして、当該企業の業績や株式市場の大幅な変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは固定資産を所有しており、事業環境の変化による減損の発生は、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「最高の品質こそ最大のサービス」の社是のもと、筆記具及びその周辺商品等における新製品の開発と品質向上、安全性の確保、環境問題への対応を目的としております。また筆記具以外の分野にもこれらの成果を広く応用展開することも積極的に進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は2,682百万円でした。このうち2,645百万円は筆記具及び筆記具周辺商品事業に係るものであります。以下は筆記具及び筆記具周辺商品の主な研究開発活動及び成果であります。

(1) 筆記具部門

「JETSTREAM」に新製品を追加いたしました。

世界初の画期的な新開発インクを搭載することにより極めて滑らかな書き心地を実現した油性ボールペン「JETSTREAM」の国内外での積極的な販売活動を進めています。その活動の一環として3色ボールペンや多機能ペンなどの導入や新しい企画開発を進めております。

「なまえペン<パワフルネーム>」を発売しました。

新開発の油性顔料インクを使用することにより、透明素材やビニール・プラスチック素材に書いてもクッキリと黒くかけ、こすれても落ちにくくすると同時に従来は筆記が困難であったクラフトテープにもはじかず書ける多目的なマーカーを実現しました。

(2) 筆記具周辺商品部門

化粧品部門

筆記具のインク流出機構設計を応用し、お客様の使い勝手の良い化粧品容器の開発を行っております。また、化粧液や化粧鉛筆についても、筆記具で培った超微粒子顔料分散技術や鉛筆製造技術を応用することにより国内・海外の化粧品業界から高い評価を受けております。特にアメリカ市場におけるネイルペンの店頭販売の開始は大きな反響を呼んでいます。

カーボン部門

シャープ芯の研究から生まれた当社独自のカーボン製造技術であるP F C T (Plastic Formed Carbon Technology) による機能性炭素材は広い分野で高い評価を得ております。

カーボンランプヒーター用発熱体、高性能スピーカー用振動板、電極材料などの優れた実績を始め、電気製品のパーツとしての応用も実績を伸ばし、燃料電池用セパレーターなどの更なる応用分野においても大きな期待がもたれております。

その他

筆記具用インクの無水染色技術への開発展開は、環境を配慮した染色方法と新たな可能性を秘めた技術として注目を集めるなど、保有する技術を用いてその他応用分野への展開も積極的に進めています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社グループは、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っており、継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性のために、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

筆記具ならびに筆記具関連の販売活動を強化したものの、円高の影響や消費の低迷等を受けて、売上高は前連結会計年度より2,521百万円減少し53,949百万円（前年同期比95.5%）となりました。

営業利益

海外からの部材調達の推進や全社的な経費効率化を進めましたが、減価償却費の増加や為替変動の影響等により営業利益は前連結会計年度より1,304百万円減少し4,299百万円（前年同期比76.7%）となりました。

営業外損益

営業外収益は、受取配当金が増加したこと等により、前連結会計年度より44百万円増加し588百万円（前年同期比108.1%）となりました。営業外費用は、9月以降の急激な円高の影響もあり、為替差損が966百万円発生したこと等により前連結会計年度より818百万円増加し1,082百万円（前年同期比410.1%）となりました。

特別損益

特別利益は保有資産の健全化の方針のもと、土地を一部売却しました。ただし投資有価証券売却益が減少したこと等により前連結会計年度より92百万円減少し30百万円（前年同期比24.5%）となりました。特別損失は世界的な株価下落の影響が当社グループにも及び、投資有価証券評価損が546百万円発生したこと等により前連結会計年度より403百万円増加し638百万円（前年同期比271.5%）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、上記～の理由により、前連結会計年度より2,575百万円減少し、3,197百万円（前年同期比55.4%）となり、当期純利益は、法人税等の負担額が減少したものの、前連結会計年度より1,723百万円減少の1,992百万円（前年同期比53.6%）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産は、投資有価証券の減少4,252百万円などにより、前連結会計年度末に比べて4,426百万円減少の64,335百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が854百万円、固定負債の繰延税金負債が1,562百万円それぞれ減少した結果、前連結会計年度末に比べまして2,245百万円減少の21,217百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が1,367百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2,411百万円、為替換算調整勘定が967百万円それぞれ減少したことなどにより、合計で2,181百万円減少し43,118百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ボールペンを中心とした新製品の生産設備の増強及び生産工程の合理化を中心に1,806百万円の設備投資を実施いたしました。この内、筆記具及び筆記具周辺商品に係る設備は1,766百万円であります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はございません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、設備の内容ごとの数値を開示する方法によっております。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	ボールペン・ シャープ製造 及び研究開発 設備	435	451	16 (16,452)	418	1,321	203 [53]
群馬工場 (群馬県藤岡市)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	替芯・サイン ペン製造及び 研究開発設備	541	711	470 (55,585)	258	1,982	186 [78]
山形工場 (山形県東置賜郡)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	鉛筆・ボール ペン製造設備	186	171	83 (11,526)	20	461	- [-]
本社他 (東京都品川区他)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	統括業務施設	1,346	7	1,002 (12,537)	257	2,614	217 [-]
関東物流センター (東京都江東区)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	物流倉庫設備	34	6	-	84	125	- [-]
貸与資産 (山形県東置賜郡他)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	ボールペン製 造設備・寮・ 社宅 販売拠点設備	859	1,017	2,432 (33,581)	117	4,426	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 貸与資産には、横浜振興(株)に対する土地1,247百万円(2,217㎡)並びに連結子会社である山形三菱鉛筆精工(株)に対する建物及び構築物298百万円と機械装置及び運搬具1,016百万円、三菱鉛筆東北販売(株)に対する土地259百万円(2,897㎡)、(株)ユニに対する土地382百万円(14,115㎡)が含まれております。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ユニ工業(株)	栃木工場 (栃木県 下都賀郡)	その他の事業	粘着テープ 塗工及びス リッター、 スライサー 設備	84	98	410 (19,471)	9	602	41 [9]
(株)永江印祥堂	本社 (島根県 松江市)	筆記具及び筆 記具周辺商品 事業	店舗	55	12	89 (488)	0	158	53 [10]
三菱鉛筆九州販 売(株)	本社 (福岡県 福岡市博多区)	筆記具及び筆 記具周辺商品 事業	商品倉庫及 び銘入機	20	-	66 (1,011)	0	86	46 [7]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム ハ ノイ)	筆記具及び筆記 具周辺商品事業	筆記具部品 の製造設備	278	93	-	-	371	226 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画及び利益計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、連結財務諸表提出会社が原案を提示し取得することを原則としておりますが、一部については連結子会社が投資し、取得する体制をとっております。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、設備の内容ごとの数値を開示する方法によっております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	筆記具及び筆記具 周辺事業	筆記具製造設備	1,300	-	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年12月
当社 群馬工場	筆記具及び筆記具 周辺事業	新研究開発棟 (仮称)	1,500	29	自己資金	平成20年10月	平成21年6月

(注) 1. 上記計画の筆記具製造設備は、更新設備が主であり、全体として着手時に比べ増加する能力は軽微であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,500,000
計	136,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,143,146	34,143,146	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	34,143,146	34,143,146	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年1月1日 ~ 平成12年12月31日 (注)	1,000,000	34,143,146	-	4,497	-	3,582

(注) 利益による自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	26	313	83	2	3,554	4,014	-
所有株式数 (単元)	-	158,020	762	78,425	10,128	2	93,598	340,935	49,646
所有株式数の 割合(%)	-	46.35	0.23	23.00	2.97	0.00	27.45	100.00	-

(注) 自己株式1,599,058株は「個人その他」の欄に15,990単元及び「単元未満株式の状況」の欄に58株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	16,246	4.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	16,246	4.75
三菱鉛筆取引先持株会	東京都品川区東大井五丁目23番37号	14,924	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,888	4.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	12,668	3.71
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	11,720	3.43
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	9,515	2.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	9,515	2.78
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	9,510	2.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	8,997	2.63
計		124,230	36.38

(注) 上記のほか、自己株式 15,990百株(4.68%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,599,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,365,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,128,600	311,286	-
単元未満株式	普通株式 49,646	-	-
発行済株式総数	34,143,146	-	-
総株主の議決権	-	311,286	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱鉛筆(株)	東京都品川区東大井 五丁目23番37号	1,599,000	-	1,599,000	4.68
(相互保有株式)					

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱鉛筆群馬県販売(株)	群馬県前橋市問屋町 二丁目6番3号	25,000	-	25,000	0.07
三菱鉛筆埼玉県販売(株)	埼玉県さいたま市浦和区領家 六丁目18番11号	12,500	-	12,500	0.03
三菱鉛筆東京販売(株)	東京都墨田区太平 四丁目3番8号	564,600	-	564,600	1.65
三菱鉛筆九州販売(株)	福岡県福岡市博多区吉塚 二丁目20番21号	268,400	-	268,400	0.78
三菱鉛筆沖縄県販売(株)	沖縄県那覇市辻 一丁目11番5号	2,000	-	2,000	0.00
三菱鉛筆北海道販売(株)	北海道石狩市新港西 一丁目778番地5	500	-	500	0.00
三菱鉛筆東関東販売(株)	茨城県水戸市谷津町字細田 1番34	22,900	-	22,900	0.06
(株)ユニ物流	東京都品川区東大井 五丁目23番37号	465,000	-	465,000	1.36
(株)菱和	東京都品川区東大井 五丁目23番37号	5,000	-	5,000	0.01
計	-	2,964,900	-	2,964,900	8.68

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,995	4,968,256
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	102	102,311
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,569	1,826,033	-	-
保有自己株式数	1,599,058	-	1,599,160	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元の基本として、安定的な収益を基盤とした安定的な配当の継続を重要な経営課題として位置づけております。また、内部留保資金につきましては、収益力・競争力の強化ならびに新市場・新規事業への取り組みを目的として、研究開発、設備投資ならびに流通整備強化の投資に充当していく所存であります。従いまして株主のみなさまに対する配当につきましては再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭におきながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

このような方針のもと当期期末配当につきましては1株当たり10円をそのまま据え置きとさせていただきました。これにより中間配当(1株当たり10円、うち記念配当1円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は20円となりました。

この結果、当期の配当性向は47.6%となりました。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年8月7日 取締役会決議	325	10
平成21年2月16日 取締役会決議	325	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	933	1,448	1,915	2,075	1,643
最低(円)	684	874	1,156	1,334	952

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,519	1,468	1,384	1,250	1,265	1,089
最低(円)	1,345	1,322	1,096	992	970	952

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		数原 英一郎	昭和23年7月19日生	昭和49年8月 当社入社 55年3月 当社取締役 57年3月 当社常務取締役 60年3月 当社取締役副社長 62年3月 当社代表取締役社長(現)	1 (注4)	1,373
専務取締役		数原 徹郎	昭和26年11月9日生	平成3年3月 当社入社 3年4月 当社生産担当常務付部長 4年4月 当社営業担当付部長 5年3月 当社取締役 商品企画担当 7年3月 当社常務取締役 商品企画担当 7年4月 当社常務取締役 営業本部長 10年4月 当社常務取締役 環境推進担当 12年4月 当社常務取締役 国内事業担当兼 環境推進担当 15年4月 当社常務取締役 財務担当兼海外事 業担当兼広報担当兼関係会社担当 17年3月 当社常務取締役 財務担当兼商品開 発担当兼広報担当兼関係会社担当 20年1月 当社専務取締役(現)	1 (注4)	645
常務取締役	生産担当	本山 幸利	昭和21年6月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社関連企業担当部長 11年4月 当社資材部長 12年3月 当社取締役 資材部長 12年4月 当社取締役 生産副本部長兼生産管 理室長 13年3月 当社取締役 生産本部長兼全社品質 担当 15年4月 当社取締役 生産担当兼全社品質担 当 17年3月 当社常務取締役(現) 生産担当 (現)	1 (注4)	61
取締役	海外営業部 長	横石 浩	昭和34年4月17日生	昭和60年10月 当社入社 平成10年4月 当社海外事業部長 13年3月 当社取締役(現) 海外事業部長 17年4月 当社取締役 海外営業部長(現)	1 (注4)	46
取締役	国内営業本 部長	清水 啓史	昭和23年4月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 当社生販業務部長 14年3月 三菱鉛筆大阪府販売株式会社 取締 役 14年8月 同社代表取締役 15年3月 当社取締役(現) 15年5月 三菱鉛筆関西販売株式会社 代表取 締役社長 18年3月 当社取締役 営業部長 19年3月 当社取締役 国内営業本部長(現)	1 (注4)	42
取締役	人事・総務 担当兼コン プライアンス 担当兼年金 担当	中村 文俊	昭和25年3月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年7月 当社生産統括部長兼横浜事業所長 17年3月 当社取締役(現) 全社品質担当兼 環境推進担当 20年1月 当社取締役 人事・総務担当兼コン プライアンス担当兼年金担当(現)	1 (注4)	34
取締役	技術担当兼 工業所有権 担当兼化粧 品事業担当	桜井 清和	昭和30年4月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 当社技術企画室長 14年4月 当社群馬研究開発センター付部長 18年3月 当社取締役(現) 技術担当(現) 20年3月 当社取締役 工業所有権担当兼化粧 品事業担当(現)	1 (注4)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (百株)
取締役	財務・法務 ・システム 担当	永澤 宣之	昭和32年4月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 当社海外事業部付部長 15年4月 当社経理部長 18年3月 当社取締役(現) 経理部長 20年1月 当社取締役 財務・法務・システム 担当(現)	1 (注4)	55
取締役	全社品質担 当兼品質保 証部長	小倉 紀郎	昭和23年10月27日生	昭和42年6月 当社入社 平成11年4月 当社横浜研究開発センター付部長 17年4月 当社品質保証部長(現) 20年3月 当社取締役(現) 全社品質担当 (現)	1 (注4)	10
取締役	生産統括部 長兼横浜事 業所長	深井 明	昭和34年1月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産技術部長 20年4月 当社生産統括部長兼横浜事業所長 (現) 21年3月 当社取締役(現)	1 (注4)	10
取締役		根本 和夫	昭和26年9月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業部長 14年3月 三菱鉛筆東京販売株式会社 取締役 14年9月 同社代表取締役社長(現) 15年3月 当社取締役(現)	1 (注4)	25
取締役		矢作 恒雄	昭和17年2月27日生	昭和40年4月 三菱商事株式会社入社 57年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 助教授 平成2年4月 同大学院教授 3年4月 財団法人企業経営研究所所長 7年10月 慶應義塾大学院経営管理研究科委員 長 9年5月 同大学院教授 慶應義塾常任理事 12年6月 スルガ銀行株式会社 取締役(現) 14年3月 当社取締役(現) 19年4月 慶應義塾大学 名誉教授(現) 19年4月 尚美学園大学 教授(現)	1 (注4)	-
常勤監査役		福田 治夫	昭和21年1月27日生	昭和48年1月 当社入社 平成8年4月 当社量販部長 14年4月 当社営業部長 15年3月 当社取締役 営業部長 18年3月 当社常勤監査役(現)	4 (注5)	25
常勤監査役		安藤 陽一	昭和22年2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社横浜研究開発センター所長 14年3月 当社理事 横浜研究開発センター所 長 17年4月 当社理事 群馬研究開発センター所 長 19年3月 当社常勤監査役(現)	4 (注6)	15
監査役		津村 和孝	昭和25年11月10日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入行 平成16年6月 同行取締役常務執行役員 本店営業 部長 17年3月 当社監査役(現) 18年6月 同行常勤監査役(現)	4 (注7)	-
監査役		松本 傳	昭和10年2月16日生	昭和39年2月 公認会計士登録 昭和55年9月 監査法人朝日会計社代表社員 平成11年5月 朝日監査法人副理事長 14年3月 朝日監査法人退社 14年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役 (現) 15年6月 品川白煉瓦株式会社 監査役(現) 15年6月 株式会社日本証券クリアリング機構 監査役(現) 20年3月 当社監査役(現)	4 (注8)	-
計						2,356

- (注) 1. 監査役津村和孝氏及び松本傳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役矢作恒雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 専務取締役数原徹郎氏は、代表取締役社長数原英一郎氏の実弟であります。

4. 任期は平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は平成18年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 任期は平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 任期は平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
8. 任期は平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

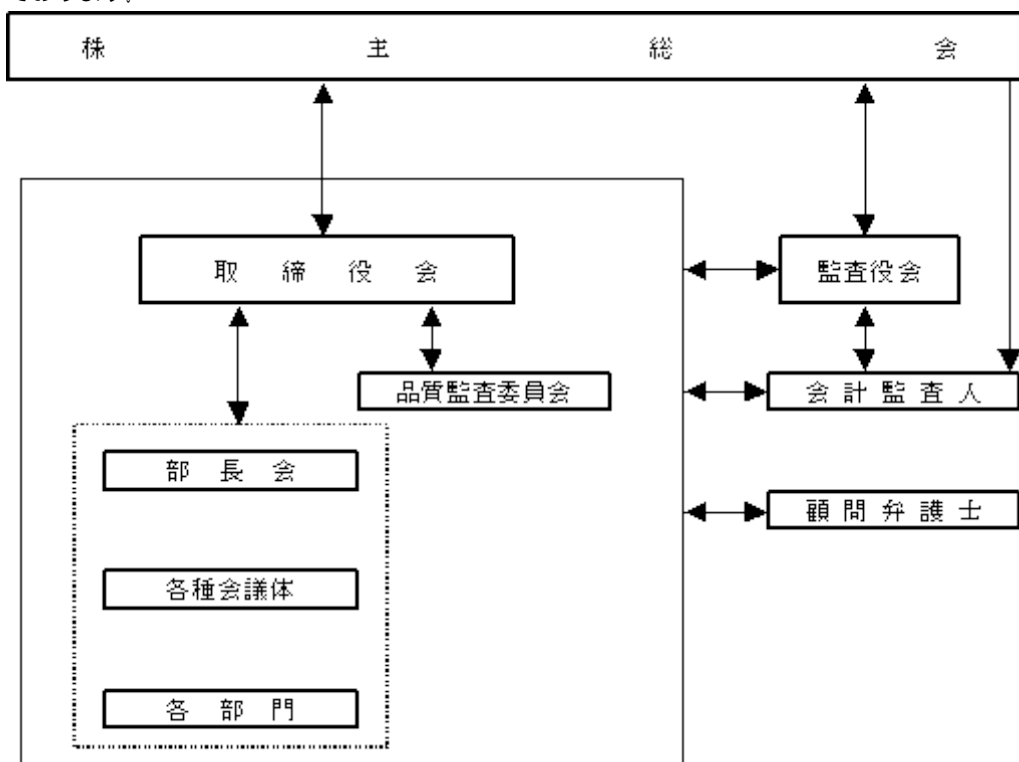
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上を企業としての最大の使命と認識しております。グローバル化し企業間競争が激化する経営環境において、公正かつ公平な取引を通じて社会からの信頼性を維持することが企業価値の継続的な向上に不可欠であると考え、その実現のためコーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な課題と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役によって運営されており、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務・財産の状況調査を通して取締役の職務執行を監査しております。



当社の取締役会は平成20年12月末現在取締役11名（平成21年3月27日現在12名）で構成されております。このうち1名は社外取締役を登用し、経営監視機能の強化や透明性の向上に努めております。取締役会は月1回（定時）以上開催されるほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、会社の重要事項に関し、十分な論議の上迅速な意思決定を行っております。

当社に内部監査部門はありませんが、常勤監査役により各部署を対象として遂行業務の法的、定款の遵守のチェックを適宜行っております。

品質監査委員会は年に2回、全社の業務品質ならびに製品品質の監査を行っております。

当社は取締役、監査役、部長職以上の使用人で構成される部長会を毎月開催し、会社方針の伝達、課題認識の共有化を進める一方で各部門からの報告を受け現場レベルの状況把握に努めております。

顧問弁護士からは法律問題について適時、助言と指導を受けており、会計監査人からは公正な会計監査を受けるとともに、適宜アドバイスを受けております。

当社の社外取締役及び社外監査役との関係は、社外取締役の矢作恒雄氏は慶應義塾大学名誉教授であり、経営政策・戦略の専門家の立場から取締役会にて審議する各種案件に対し積極的な助言をいただいております。社外監査役の津村和孝氏は株式会社横浜銀行の監査役であり、金融政策を含めた経営政策全般についての助言と監査を受けております。また、社外監査役の松本博氏は公認会計士として企業財務に精通しており専門家としての視点から指摘・助言ならびに監査を受けております。

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、落合操氏及び植草寛氏であり、継続監査年数については2氏とも7年以下のため記載を省略しております。

また、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名、その他4名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役共に法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役並びに監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）並びに監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役並びに監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制として平成18年5月11日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について決議し、平成20年12月11日開催の取締役会において、環境変化を反映させ変更いたしました。また、当社グループはグループを構成する企業に属するすべての役員、使用人(雇員、嘱託、派遣社員なども含む)が、社会の一員として遵守すべき行動基準の基本として「企業行動憲章」を制定しております。この憲章のもと、「コンプライアンス基本規定」を制定しコンプライアンス担当役員のもと、「コンプライアンス委員会」の常設、コンプライアンスへの理解を深めるための研修など、諸施策を規定しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

メーカーとして製造物責任の問題に対処するため、PL委員会を設置しております。

品質監査委員会の実施部門として品質保証部を設置し、お客様からの製品に関するクレーム、問い合わせに対応しております。また、クレーム情報を開発・製造部門へフィードバックすることにより、品質の改善につなげております。

情報管理規定、個人情報管理規定、情報機器管理規定を整備するとともに、個人情報保護責任者であるシステム担当役員のもと、個人情報保護推進事務局を設置し、個人情報保護の精神の啓蒙と規定遵守の活動を進めております。

(4) 役員報酬等の内容

当事業年度に取締役に支払った報酬の総額は255百万円（役員退職慰労引当金として引き当てた金額69百万円含む）、監査役に支払った報酬の総額は45百万円（役員退職慰労引当金として引き当てた金額8百万円含む）であります。これらのうち、社外役員への報酬の総額は15百万円であります。取締役に支払った報酬の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与と相当額は含まれておりません。役員の報酬限度額は、平成20年3月27日開催の第133回定時株主総会において、一事業年度当たりの金銭報酬に関する支給限度額を、取締役の報酬等の額として400百万円以内（ただし使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）、監査役の報酬等の額として60百万円以内と決議いただいております。また、上記のほか平成20年3月27日開催の第133回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金及び弔慰金を総額133百万円（取締役130百万円、監査役3百万円、うち社外役員3百万円）支払っております。

(5) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬は35百万円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬は財務報告に係る内部統制の整備に

関する助言業務に対する報酬 5 百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			9,592		9,613	
2.受取手形及び売掛金	2		15,461		14,530	
3.たな卸資産			12,031		12,709	
4.繰延税金資産			854		792	
5.その他			1,329		1,665	
貸倒引当金			142		143	
流動資産合計			39,126	56.9	39,167	60.9
固定資産						
1.有形固定資産	3					
(1)建物及び構築物		11,574		11,639		
減価償却累計額		7,446	4,127	7,692	3,946	
(2)機械装置及び運搬具		17,202		17,561		
減価償却累計額		13,785	3,416	14,198	3,362	
(3)土地			4,548		4,554	
(4)建設仮勘定			438		925	
(5)その他		12,392		12,921		
減価償却累計額		10,893	1,498	11,671	1,250	
有形固定資産合計			14,030	20.4	14,038	21.8
2.無形固定資産	6		482	0.7	319	0.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		12,150		7,897	
(2)繰延税金資産			104		184	
(3)前払年金費用			1,908		1,757	
(4)その他			1,076		969	
貸倒引当金			116		0	
投資その他の資産合計			15,123	22.0	10,810	16.8
固定資産合計			29,636	43.1	25,168	39.1
資産合計			68,762	100.0	64,335	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	9,953		9,098	
2. 短期借入金	3	1,742		1,792	
3. 未払法人税等		819		380	
4. 繰延税金負債		0		0	
5. 賞与引当金		439		400	
6. 役員賞与引当金		35		-	
7. 返品引当金		56		63	
8. 未払金		2,356		2,837	
9. その他		1,356		1,600	
流動負債合計		16,760	24.4	16,173	25.1
固定負債					
1. 長期借入金	3	133		69	
2. 繰延税金負債		2,696		1,133	
3. 退職給付引当金		3,137		3,134	
4. 役員退職慰労引当金		606		588	
5. その他		129		118	
固定負債合計		6,703	9.7	5,044	7.9
負債合計		23,463	34.1	21,217	33.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,497	6.6	4,497	7.0
2. 資本剰余金		3,672	5.3	3,673	5.7
3. 利益剰余金		34,004	49.5	35,372	55.0
4. 自己株式		2,375	3.5	2,393	3.7
株主資本合計		39,799	57.9	41,150	64.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		4,425	6.4	2,014	3.1
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	0	0.0
3. 為替換算調整勘定		338	0.5	629	1.0
評価・換算差額等合計		4,763	6.9	1,385	2.1
少数株主持分		735	1.1	582	0.9
純資産合計		45,299	65.9	43,118	67.0
負債純資産合計		68,762	100.0	64,335	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			56,470	100.0	53,949	100.0
売上原価			30,825	54.6	30,096	55.8
売上総利益			25,645	45.4	23,853	44.2
販売費及び一般管理費	1,2		20,040	35.5	19,554	36.2
営業利益			5,604	9.9	4,299	8.0
営業外収益						
1.受取利息		47			23	
2.受取配当金		180			196	
3.受取家賃及び地代		185			161	
4.持分法による投資利益		2			27	
5.その他		127	544	1.0	179	588
営業外費用						
1.支払利息		38			38	
2.売上割引		32			32	
3.シンジケートローン手数料		45			17	
4.為替差損		105			966	
5.その他		41	264	0.5	28	1,082
経常利益			5,884	10.4	3,805	7.1
特別利益						
1.固定資産売却益	3	12			22	
2.連結子会社所有の親会社株式売却益	4	0			0	
3.投資有価証券売却益		102			7	
4.貸倒引当金戻入益		7	123	0.2	-	30
特別損失						
1.固定資産売却及び除却損	5	62			37	
2.投資有価証券売却損		165			0	
3.投資有価証券評価損		3			546	
4.役員退職慰労金		3			8	
5.その他		-	234	0.4	45	638
税金等調整前当期純利益			5,772	10.2	3,197	5.9
法人税、住民税及び事業税		1,782			1,160	
法人税等調整額		144	1,926	3.4	39	1,200
少数株主利益			130	0.2	4	0.0
当期純利益			3,715	6.6	1,992	3.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（百万円）	4,497	3,671	30,737	1,403	37,502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			573		573
役員賞与の支給			0		0
当期純利益			3,715		3,715
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			125		125
自己株式の処分		1		2	4
自己株式の取得				1,007	1,007
債務超過関係会社所有の親会社株式の持分変動				32	32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	1	3,267	972	2,297
平成19年12月31日 残高（百万円）	4,497	3,672	34,004	2,375	39,799

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高（百万円）	6,462	4	398	6,856	860	45,219
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						573
役員賞与の支給						0
当期純利益						3,715
連結子会社増加に伴う剰余金増加高						125
自己株式の処分						4
自己株式の取得						1,007
債務超過関係会社所有の親会社株式の持分変動						32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,037	3	59	2,092	125	2,217
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,037	3	59	2,092	125	79
平成19年12月31日 残高（百万円）	4,425	0	338	4,763	735	45,299

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（百万円）	4,497	3,672	34,004	2,375	39,799
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			624		624
役員賞与の支給			0		0
当期純利益			1,992		1,992
自己株式の処分		0		1	2
自己株式の取得				6	6
関係会社所有の親会社株式の持分変動				13	13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,367	17	1,350
平成20年12月31日 残高 (百万円)	4,497	3,673	35,372	2,393	41,150

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4,425	0	338	4,763	735	45,299
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						624
役員賞与の支給						0
当期純利益						1,992
自己株式の処分						2
自己株式の取得						6
関係会社所有の親会社株式の持分 変動						13
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額)	2,411	0	967	3,378	153	3,531
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,411	0	967	3,378	153	2,181
平成20年12月31日 残高 (百万円)	2,014	0	629	1,385	582	43,118

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,772	3,197
減価償却費		1,782	2,074
貸倒引当金減少額		26	109
退職給付引当金増加(減少)額		160	17
前払年金費用減少額		129	150
受取利息及び受取配当金		227	219
支払利息		38	38
為替差損		105	871
持分法による投資利益		2	27
投資有価証券売却益		102	7
投資有価証券売却損		165	0
投資有価証券評価損		3	546
売上債権の減少(増加)額		28	243
たな卸資産の増加額		964	1,303
仕入債務の増加(減少)額		551	761
その他		63	304
小計		6,972	5,014
利息及び配当金の受取額		227	219
利息の支払額		39	33
法人税等の支払額		2,361	1,781
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,799	3,418
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		1,938	1,806
固定資産の売却による収入		11	150
投資有価証券の取得による支出		642	366
投資有価証券の売却等による収入		448	17
少数株主からの株式取得による 支出		257	-
貸付けによる支出		7	6
貸付金の回収による収入		8	8
その他		162	153
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,540	2,155
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		208	47
長期借入れによる収入		55	6
長期借入金の返済による支出		26	36
少数株主からの払込みによる 収入		23	-
自己株式の取得による支出		1,007	5
自己株式の売却による収入		5	1
配当金の支払額		573	624
少数株主への配当金の支払額		28	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,759	647
現金及び現金同等物に係る換算差額		38	593
現金及び現金同等物の増加額		461	21
現金及び現金同等物の期首残高		9,085	9,566
連結子会社増加による現金及び現金同 等物の増加額		19	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,566	9,587

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社は次のとおりであります。 (株)ホビーラホビーレ、ユニ工業(株)、山形三菱鉛筆精工(株)、(株)永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、三菱鉛筆東北販売(株)、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA)PTY. LTD.、三菱鉛筆商務(香港)有限公司、台湾三菱鉛筆股?有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、KEY WAVE INDUSTRIAL LTD. なお、新規設立をした深?新華菱文具制造有限公司その他2社及び(株)ユニゼネラルサービスと合併し重要性が増したユニ産業(株)を新たに連結の範囲に含めました。また、連結子会社のうち(株)ユニゼネラルサービスはユニ産業(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社は(株)新菱であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 3社 主要な持分法適用会社は、三菱鉛筆中部販売(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 下記の会社を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、三菱鉛筆北海道販売(株)、三菱鉛筆東北販売(株)、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆埼玉県販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、三菱鉛筆沖縄県販売(株)、三菱鉛筆中国販売(株)の8社の決算日は6月30日ではありますが、これら子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社は次のとおりであります。 (株)ホビーラホビーレ、ユニ工業(株)、山形三菱鉛筆精工(株)、(株)永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA)PTY. LTD.、三菱鉛筆商務(香港)有限公司、台湾三菱鉛筆股?有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、KEY WAVE INDUSTRIAL LTD. なお、連結子会社の減少(1社)は、解散によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社は(株)新菱であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 3社 主要な持分法適用会社は、三菱鉛筆中部販売(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 主として、総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより売上総利益は23百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は31百万円減少しております。 なお、当中間連結会計期間は、減価償却システムの変更に時間を要したため、従来の方法によっております。変更後の方法によった場合の当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年税制改正以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、売上総利益は120百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ150百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 返品引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は役員報酬制度の見直しに伴い役員賞与の支給を廃止したため、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>ニ. 返品引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より退職慰労金に関する規程に基づき連結会計年度末要支給額を引当金計上することといたしました。この変更は、役員退職慰労金の計上が各企業において会計慣行として定着しつつあることに鑑み当該規程の内容を当連結会計年度にグループとして整備改正を行ったこと、ならびに役員退職慰労金を従業員の在任期間に合わせて費用配分することにより、期間損益の適正化ならびに財務体質の健全化を図るためであります。この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「評価・換算差額等」の「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建営業債権債務等については振当処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引 ハ．ヘッジ方針 為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6．のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年以内の期間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6．のれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は 2百万円であります。	(連結株主資本等変動計算書) 前連結会計年度において、「債務超過関係会社所有の親会社株式の持分変動」は、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「関係会社所有の親会社株式の持分変動」に含めております。 なお、当連結会計年度の「関係会社所有の親会社株式の持分変動」に含まれている「債務超過関係会社所有の親会社株式の持分変動」は4百万円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																				
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入に対するの債務保証額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">三菱鉛筆販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン等に対する</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 269百万円</p> <p>6. のれん 無形固定資産に含まれているのれんは33百万円であります。</p> <p>7. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,220</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	130百万円	受取手形	183百万円	支払手形	11	割引手形	2	担保資産		建物及び構築物	10百万円	土地	46	その他	10	合計	68	担保付債務		短期借入金	144百万円	長期借入金	20	合計	164	金融機関からの借入に対するの債務保証額		三菱鉛筆販売協同組合	580百万円	従業員住宅ローン等に対する	117	債務保証額		合計	697	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	780	差引額	5,220	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入に対するの債務保証額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">三菱鉛筆販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン等に対する</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 262百万円</p> <p>6. のれん 無形固定資産に含まれているのれんは1百万円であります。</p> <p>7. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,220</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	116百万円	受取手形	134百万円	支払手形	11	担保資産		建物及び構築物	9百万円	土地	33	その他	16	合計	59	担保付債務		短期借入金	133百万円	長期借入金	17	合計	150	金融機関からの借入に対するの債務保証額		三菱鉛筆販売協同組合	540百万円	従業員住宅ローン等に対する	99	債務保証額		その他	1	合計	640	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	780	差引額	5,220
投資有価証券(株式)	130百万円																																																																																				
受取手形	183百万円																																																																																				
支払手形	11																																																																																				
割引手形	2																																																																																				
担保資産																																																																																					
建物及び構築物	10百万円																																																																																				
土地	46																																																																																				
その他	10																																																																																				
合計	68																																																																																				
担保付債務																																																																																					
短期借入金	144百万円																																																																																				
長期借入金	20																																																																																				
合計	164																																																																																				
金融機関からの借入に対するの債務保証額																																																																																					
三菱鉛筆販売協同組合	580百万円																																																																																				
従業員住宅ローン等に対する	117																																																																																				
債務保証額																																																																																					
合計	697																																																																																				
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																																																				
借入実行残高	780																																																																																				
差引額	5,220																																																																																				
投資有価証券(株式)	116百万円																																																																																				
受取手形	134百万円																																																																																				
支払手形	11																																																																																				
担保資産																																																																																					
建物及び構築物	9百万円																																																																																				
土地	33																																																																																				
その他	16																																																																																				
合計	59																																																																																				
担保付債務																																																																																					
短期借入金	133百万円																																																																																				
長期借入金	17																																																																																				
合計	150																																																																																				
金融機関からの借入に対するの債務保証額																																																																																					
三菱鉛筆販売協同組合	540百万円																																																																																				
従業員住宅ローン等に対する	99																																																																																				
債務保証額																																																																																					
その他	1																																																																																				
合計	640																																																																																				
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																																																				
借入実行残高	780																																																																																				
差引額	5,220																																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,902</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,389</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,389百万円</td> </tr> </table> <p>3. 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4. 連結子会社所有の親会社株式売却益は、少数株主持分相当額であります。</p> <p>5. 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)除却損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	販売促進費	3,300百万円	給与手当	5,902	退職給付費用	238	賞与引当金繰入額	168	役員賞与引当金繰入額	35	役員退職慰労引当金繰入額	80	研究開発費	2,389	減価償却費	442	一般管理費	2,389百万円	機械装置及び運搬具売却益	12百万円	機械装置及び運搬具除却損	16百万円	その他(有形固定資産)除却損	16	撤去費用	15	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,542</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> </table> <p>3. 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4. 連結子会社所有の親会社株式売却益は、少数株主持分相当額であります。</p> <p>5. 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	販売促進費	3,630百万円	貸倒引当金繰入額	18	給与手当	5,542	退職給付費用	265	賞与引当金繰入額	165	役員退職慰労引当金繰入額	84	研究開発費	2,682	減価償却費	414	一般管理費	2,682百万円	土地売却益	16百万円	建物及び構築物売却損	6百万円	機械装置及び運搬具売却損	7	建物及び構築物除却損	7	撤去費用	6
販売促進費	3,300百万円																																																						
給与手当	5,902																																																						
退職給付費用	238																																																						
賞与引当金繰入額	168																																																						
役員賞与引当金繰入額	35																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	80																																																						
研究開発費	2,389																																																						
減価償却費	442																																																						
一般管理費	2,389百万円																																																						
機械装置及び運搬具売却益	12百万円																																																						
機械装置及び運搬具除却損	16百万円																																																						
その他(有形固定資産)除却損	16																																																						
撤去費用	15																																																						
販売促進費	3,630百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	18																																																						
給与手当	5,542																																																						
退職給付費用	265																																																						
賞与引当金繰入額	165																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	84																																																						
研究開発費	2,682																																																						
減価償却費	414																																																						
一般管理費	2,682百万円																																																						
土地売却益	16百万円																																																						
建物及び構築物売却損	6百万円																																																						
機械装置及び運搬具売却損	7																																																						
建物及び構築物除却損	7																																																						
撤去費用	6																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,143,146	-	-	34,143,146
合計	34,143,146	-	-	34,143,146
自己株式				
普通株式(注)	1,925,153	621,467	2,752	2,543,868
合計	1,925,153	621,467	2,752	2,543,868

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加621,467株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加613,300株、単元未満株式の買取りによる増加2,159株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分5,651株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分357株であります。また、減少2,752株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少142株及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,610株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	298	9	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	298	9	平成19年6月30日	平成19年9月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月18日 取締役会	普通株式	325	利益剰余金	10	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,143,146	-	-	34,143,146
合計	34,143,146	-	-	34,143,146
自己株式				
普通株式(注)	2,543,868	20,873	1,651	2,563,090
合計	2,543,868	20,873	1,651	2,563,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,873株は、単元未満株式の買取りによる増加3,995株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分388株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分418株及び関係会社持分変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分16,072株であります。また、減少1,651株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少1,569株及び連結子会社が売却した自己株式(当社株

式)の当社帰属分82株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月18日 取締役会	普通株式	325	10	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	325	10	平成20年6月30日	平成20年9月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月16日 取締役会	普通株式	325	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 9,592百万円	現金及び預金勘定 9,613百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 26	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 25
現金及び現金同等物 9,566	現金及び現金同等物 9,587

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	77	25	6	45	機械装置及び運搬具	72	32	6	33
その他	35	18	3	14	その他	26	13	3	9
合計	113	43	9	59	合計	99	46	9	43
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
18百万円					16百万円				
1年超					1年超				
46					32				
合計					合計				
65					49				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
6百万円					4百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
24百万円					19百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1					1				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
14					13				
支払利息相当額					支払利息相当額				
2					2				
減損損失					減損損失				
-					-				
(4) 減価償却費相当額の計算方法					(4) 減価償却費相当額の計算方法				
減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース					2. オペレーティング・リース				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
3百万円					6百万円				
1年超					1年超				
6					6				
合計					合計				
9					13				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,211	10,800	7,589	2,269	6,111	3,841
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,211	10,800	7,589	2,269	6,111	3,841
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,089	930	158	1,840	1,382	458
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,089	930	158	1,840	1,382	458
合計	4,300	11,731	7,430	4,110	7,493	3,383	

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額であります。なお、減損処理は期末時価が取得価額より50%以上下落した場合に行っております。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、545百万円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
448	102	165	17	7	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	267	267
利付商工債券	3	3
その他	18	16
合計	289	288

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について、0百万円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	3	-	-	-	3	-	-	-
合計	3	-	-	-	3	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結財務諸表提出会社は、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。その管理は、経理部が海外営業部と協議しながら行っており、その内容、金額に応じた決裁権者による決裁を得ることとしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であることから、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。なお、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外してあります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務 (百万円)	7,617	7,760
年金資産 (百万円)	6,888	5,006
未積立退職給付債務 (+) (百万円)	728	2,753
未認識数理計算上の差異 (百万円)	904	2,558
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	1,405	1,181
連結貸借対照表計上額純額 (+ +) (百万円)	1,229	1,376
前払年金費用 (百万円)	1,908	1,757
退職給付引当金 (-) (百万円)	3,137	3,134

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する明細

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
勤務費用 (百万円)	407	539
利息費用 (百万円)	162	164
期待運用収益 (百万円)	155	150
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	213	246
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	223	223
退職給付費用 (+ + + +) (百万円)	404	575

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
割引率 (%)	2.5	2.5
期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>返品引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,620</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,738</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,696</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社等との税率差異</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.4</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	468百万円	子会社繰越欠損金	375	未実現利益	337	役員退職慰労引当金	245	貸倒引当金損金算入限度超過額	33	たな卸資産評価損否認	113	賞与引当金	164	返品引当金	21	未払事業税	66	特定外国子会社留保金	89	その他	269	繰延税金資産小計	2,184	評価性引当額	564	繰延税金資産合計	1,620	その他有価証券評価差額金	3,030	特別償却積立金	13	固定資産圧縮記帳積立金	280	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	19	その他	14	繰延税金負債合計	3,359	繰延税金資産(負債)の純額	1,738	流動資産 - 繰延税金資産	854百万円	固定資産 - 繰延税金資産	104	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	2,696	法定実効税率(調整)	40.5%	在外子会社等との税率差異	6.0	税額控除	4.9	受取配当金の連結消去による影響	2.0	税務上の繰越欠損金の利用	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	評価性引当額	1.4	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>返品引当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,097</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,372</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社等との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.5</td></tr> </table>	退職給付引当金	550百万円	子会社繰越欠損金	269	未実現利益	392	役員退職慰労引当金	237	貸倒引当金損金算入限度超過額	5	たな卸資産評価損否認	119	賞与引当金	156	返品引当金	26	未払事業税	33	特定外国子会社留保金	51	その他	253	繰延税金資産小計	2,097	評価性引当額	558	繰延税金資産合計	1,539	その他有価証券評価差額金	1,372	特別償却積立金	6	固定資産圧縮記帳積立金	280	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	3	その他	33	繰延税金負債合計	1,696	繰延税金資産(負債)の純額	157	流動資産 - 繰延税金資産	792百万円	固定資産 - 繰延税金資産	184	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	1,133	法定実効税率(調整)	40.5%	在外子会社等との税率差異	4.0	税額控除	4.0	受取配当金の連結消去による影響	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	評価性引当額	0.5	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5
退職給付引当金損金算入限度超過額	468百万円																																																																																																																																										
子会社繰越欠損金	375																																																																																																																																										
未実現利益	337																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	245																																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	33																																																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	113																																																																																																																																										
賞与引当金	164																																																																																																																																										
返品引当金	21																																																																																																																																										
未払事業税	66																																																																																																																																										
特定外国子会社留保金	89																																																																																																																																										
その他	269																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,184																																																																																																																																										
評価性引当額	564																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,620																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,030																																																																																																																																										
特別償却積立金	13																																																																																																																																										
固定資産圧縮記帳積立金	280																																																																																																																																										
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	19																																																																																																																																										
その他	14																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,359																																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	1,738																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	854百万円																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	104																																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	2,696																																																																																																																																										
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																																																										
在外子会社等との税率差異	6.0																																																																																																																																										
税額控除	4.9																																																																																																																																										
受取配当金の連結消去による影響	2.0																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	0.2																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																										
評価性引当額	1.4																																																																																																																																										
その他	1.1																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4																																																																																																																																										
退職給付引当金	550百万円																																																																																																																																										
子会社繰越欠損金	269																																																																																																																																										
未実現利益	392																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	237																																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	5																																																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	119																																																																																																																																										
賞与引当金	156																																																																																																																																										
返品引当金	26																																																																																																																																										
未払事業税	33																																																																																																																																										
特定外国子会社留保金	51																																																																																																																																										
その他	253																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,097																																																																																																																																										
評価性引当額	558																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,539																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,372																																																																																																																																										
特別償却積立金	6																																																																																																																																										
固定資産圧縮記帳積立金	280																																																																																																																																										
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	3																																																																																																																																										
その他	33																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,696																																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	157																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	792百万円																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	184																																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	1,133																																																																																																																																										
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																																																										
在外子会社等との税率差異	4.0																																																																																																																																										
税額控除	4.0																																																																																																																																										
受取配当金の連結消去による影響	2.1																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																																																																										
評価性引当額	0.5																																																																																																																																										
その他	2.1																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5																																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,317	5,881	3,272	56,470	-	56,470
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,962	4,061	-	10,024	10,024	-
計	53,280	9,942	3,272	66,495	10,024	56,470
営業費用	49,574	8,318	3,033	60,926	10,059	50,866
営業利益	3,705	1,623	239	5,568	35	5,604
資産	65,042	6,996	2,490	74,530	5,767	68,762

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....香港、台湾、他

(2) その他.....英国、豪州、他

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「イ. 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,244	5,124	2,581	53,949	-	53,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,492	4,139	0	10,631	10,631	-
計	52,736	9,263	2,581	64,581	10,631	53,949
営業費用	49,655	8,212	2,462	60,330	10,680	49,650
営業利益	3,080	1,050	119	4,250	48	4,299
資産	61,730	6,391	1,501	69,623	5,287	64,335

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....香港、台湾、他

(2) その他.....英国、豪州、他

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「イ. 有形固定資産」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年税制改正以前に取得した有

形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は、日本が150百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

		アメリカ	アジア	その他	計
海外売上高	(百万円)	9,684	6,505	9,282	25,472
連結売上高	(百万円)	-	-	-	56,470
連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	17.2	11.5	16.4	45.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ.....米国、他
- (2) アジア.....香港、台湾、他
- (3) その他.....英国、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	(百万円)	8,386	5,699	5,527	3,967	23,581
連結売上高	(百万円)	-	-	-	-	53,949
連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	15.5	10.6	10.2	7.4	43.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ.....米国、他
- (2) アジア.....香港、台湾、他
- (3) 欧州英国、他
- (4) その他.....豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 国又は地域の区分変更

欧州の区分に属する地域については従来「その他」と表示しておりましたが、欧州の海外売上高が10%以上となったため「欧州」として区分表示しております。

なお、変更後の国又は地域区分による前連結会計年度の海外売上高情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	(百万円)	9,684	6,505	5,370	3,911	25,472
連結売上高	(百万円)	-	-	-	-	56,470
連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	17.2	11.5	9.5	6.9	45.1

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	三菱鉛筆 中部販売 株式会社	愛知県 名古屋市 中村区	48	卸売業	(所有) 直接 20	兼任 2	当社製 品の卸 売販売	当社製品の販売	2,553	売掛金	765

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額等には消費税は含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	三菱鉛筆 中部販売 株式会社	愛知県 名古屋市 中村区	48	卸売業	(所有) 直接 20	兼任 1	当社製 品の卸 売販売	当社製品の販売	2,489	売掛金	826

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額等には消費税等は含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 結合当事企業 当社連結子会社である(株)ユニゼネラルサービスと 当社非連結子会社であるユニ産業(株)、 いずれの会社も当社の完全子会社であります。</p> <p>2. 結合対象となった事業の名称 筆記具及び筆記具周辺商品事業</p> <p>3. 企業結合の法的形式 (株)ユニゼネラルサービスを解散会社、ユニ産業(株)を承 継会社とする吸収合併(共通支配下の取引)を行っ ております。</p> <p>4. 結合後企業の名称 ユニ産業(株)</p> <p>5. 取引の目的を含む取引の概要 イ. 取引の目的 当社グループの人事総務サービス効率化のため であります。</p> <p>ロ. 合併期日 平成19年4月1日 なお、当社の完全子会社同士の合併でありますの で、新株式の発行、資本金の増加及び、合併交付金 の支払いは行っておりません。</p> <p>6. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審 議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及 び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会 計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づ き、共通支配下の取引として、会計処理を行っており ます。</p>	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,410.26円	1株当たり純資産額	1,346.91円
1株当たり当期純利益	115.69円	1株当たり当期純利益	63.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,299	43,118
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	735	582
(うち少数株主持分)	(735)	(582)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	44,563	42,535
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	31,599,278	31,580,056

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,715	1,992
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,715	1,992
期中平均株式数 (株)	32,115,936	31,597,915

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,671	1,753	1.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	70	38	1.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	133	69	3.50	平成22年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,875	1,861	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44	13	3	3

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			4,277		3,740	
2.受取手形	3		410		367	
3.売掛金	1		14,251		14,043	
4.製品			4,215		5,044	
5.半製品			571		672	
6.原材料			1,665		1,752	
7.仕掛品			797		788	
8.貯蔵品			115		106	
9.前渡金			2		6	
10.前払費用			45		45	
11.繰延税金資産			431		328	
12.未収入金	1		2,216		1,993	
13.短期貸付金			20		31	
14.関係会社短期貸付金			686		544	
15.未収消費税			565		642	
16.その他			58		249	
貸倒引当金			167		86	
流動資産合計			30,167	51.4	30,272	55.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		9,484		9,573		
減価償却累計額		6,166	3,318	6,385	3,187	
(2)構築物		755		846		
減価償却累計額		610	144	631	214	
(3)機械及び装置		12,395		12,979		
減価償却累計額		10,127	2,268	10,625	2,354	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(4) 車両及び運搬具		130		125		
減価償却累計額		112	18	112	13	
(5) 工具器具及び備品		11,929		12,374		
減価償却累計額		10,546	1,383	11,218	1,156	
(6) 土地			3,945		4,005	
(7) 建設仮勘定			392		886	
有形固定資産合計			11,469	19.5	11,819	21.6
2. 無形固定資産						
(1) のれん			18		-	
(2) 特許権			2		2	
(3) 借地権			15		15	
(4) ソフトウェア			154		114	
(5) 電話加入権			31		31	
無形固定資産合計			223	0.4	163	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			11,962		7,741	
(2) 関係会社株式			1,826		1,992	
(3) 出資金			10		10	
(4) 長期貸付金			83		-	
(5) 従業員長期貸付金			3		2	
(6) 関係会社長期貸付金			335		267	
(7) 破産更生債権等			50		-	
(8) 長期未収入金	1		623		376	
(9) 長期前払費用			70		36	
(10) 前払年金費用			1,851		1,722	
(11) その他			397		386	
貸倒引当金			385		55	
投資その他の資産合計			16,830	28.7	12,480	22.8
固定資産合計			28,523	48.6	24,463	44.7
資産合計			58,691	100.0	54,736	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	1,434		1,088	
2. 買掛金	1	8,637		8,391	
3. 短期借入金		780		780	
4. 未払金		1,881		2,265	
5. 未払費用		392		763	
6. 未払法人税等		589		-	
7. 前受金		-		23	
8. 預り金		234		217	
9. 賞与引当金		278		263	
10. 役員賞与引当金		35		-	
11. 返品引当金		53		66	
12. 設備支払手形		99		90	
13. その他		26		6	
流動負債合計		14,441	24.6	13,956	25.5
固定負債					
1. 繰延税金負債		2,668		1,108	
2. 退職給付引当金		2,904		2,738	
3. 役員退職慰労引当金		606		551	
4. その他		39		39	
固定負債合計		6,219	10.6	4,438	8.1
負債合計		20,661	35.2	18,394	33.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,497	7.7	4,497	8.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,582		3,582	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		3,582	6.1	3,582	6.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		824		824	
(2) その他利益剰余金					
特別償却積立金		20		9	
固定資産圧縮記帳積立金		412		412	
別途積立金		22,585		24,085	
繰越利益剰余金		3,448		2,677	
利益剰余金合計		27,290	46.5	28,008	51.2
4. 自己株式		1,759	3.0	1,763	3.2
株主資本合計		33,611	57.3	34,326	62.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		4,419	7.5	2,015	3.7
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		4,418	7.5	2,015	3.7
純資産合計		38,030	64.8	36,341	66.4
負債純資産合計		58,691	100.0	54,736	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		45,061	100.0		44,492	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		4,166			4,215		
2. 当期製品製造原価		23,680			24,453		
3. 当期製品購入高		5,704			6,210		
計		33,551			34,879		
4. 他勘定振替高	2	199			153		
5. 製品期末たな卸高		4,215	29,136		5,044	29,681	
6. 返品引当金繰入額			53			66	
7. 返品引当金戻入額			60			53	
売上原価計			29,129	64.6		29,694	66.7
売上総利益			15,932	35.4		14,798	33.3
販売費及び一般管理費	3,4		12,817	28.5		12,855	28.9
営業利益			3,114	6.9		1,942	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		51			33		
2. 受取配当金	1	398			336		
3. 受取家賃及び地代	1	431			408		
4. その他		32	913	2.0	84	862	1.9
営業外費用							
1. 支払利息		9			10		
2. 為替差損		63			533		
3. 売上割引		9			9		
4. シンジケートローン手数料		45			17		
5. 賃貸経費		12			12		
6. その他		14	156	0.3	11	594	1.3
経常利益			3,872	8.6		2,211	5.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-			1		
2. 投資有価証券売却益		100			4		
3. 貸倒引当金戻入益		17			300		
4. 関係会社清算益		-	118	0.3	36	343	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産売却及び除却 損	6	34		16	
2. 投資有価証券売却損		165		-	
3. 投資有価証券評価損		-	199	534	551
税引前当期純利益			3,790		2,004
法人税、住民税及び事業 税	7	1,258		457	
法人税等調整額		145	1,403	177	635
当期純利益			2,387		1,368

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	17,098	71.6	17,682	71.7
労務費		2,288	9.5	2,225	9.0
経費		4,506	18.9	4,770	19.3
当期総製造費用		23,892	100.0	24,678	100.0
半製品仕掛品期首たな 卸高	2	1,308		1,369	
合計		25,201		26,047	
他勘定振替高		151		132	
半製品仕掛品期末たな 卸高		1,369		1,461	
当期製品製造原価		23,680		24,453	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、組別総合原価計算による実際原価計算であります。

1. 主なものは次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(百万円)		(百万円)	
外注加工費	1,854	外注加工費	1,975
減価償却費	849	減価償却費	1,096

2. 他勘定振替高の内訳

前事業年度		当事業年度	
(百万円)		(百万円)	
販売費及び一般管理費	151	販売費及び一般管理費	132

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 （百万円）	4,497	3,582	0	3,582	824	41	412	21,085	3,137	25,500	753	32,827
事業年度中の変動額												
特別償却積立金の取崩し						20			20	-		-
別途積立金の積立								1,500	1,500	-		-
剰余金の配当									596	596		596
当期純利益									2,387	2,387		2,387
自己株式の処分			0	0							0	0
自己株式の取得											1,006	1,006
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）												
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	20	-	1,500	311	1,790	1,006	784
平成19年12月31日 残高 （百万円）	4,497	3,582	0	3,582	824	20	412	22,585	3,448	27,290	1,759	33,611

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 （百万円）	6,454	4	6,449	39,276
事業年度中の変動額				
特別償却積立金の取崩し				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				596
当期純利益				2,387
自己株式の処分				0
自己株式の取得				1,006
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	2,034	3	2,030	2,030
事業年度中の変動額合計 （百万円）	2,034	3	2,030	1,246
平成19年12月31日 残高 （百万円）	4,419	0	4,418	38,030

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 （百万円）	4,497	3,582	0	3,582	824	20	412	22,585	3,448	27,290	1,759	33,611
事業年度中の変動額												

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
特別償却積立金の取崩し						10			10	-		-
別途積立金の積立								1,500	1,500	-		-
剰余金の配当									650	650		650
当期純利益									1,368	1,368		1,368
自己株式の処分			0	0							1	1
自己株式の取得											4	4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	10	-	1,500	771	717	3	714
平成20年12月31日 残高（百万円）	4,497	3,582	0	3,582	824	9	412	24,085	2,677	28,008	1,763	34,326

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（百万円）	4,419	0	4,418	38,030
事業年度中の変動額				
特別償却積立金の取崩し				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				650
当期純利益				1,368
自己株式の処分				1
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,403	0	2,403	2,403
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,403	0	2,403	1,688
平成20年12月31日 残高（百万円）	2,015	0	2,015	36,341

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品・半製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより売上総利益は20百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28百万円減少しております。 なお、当中間会計期間は、減価償却システムの変更により時間を要したため、従来の方によっております。変更後の方法によった場合の当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・半製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年税制改正以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度より、残存簿価を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、売上総利益は103百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ131百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 役員報酬制度の見直しに伴い役員賞与の支給を廃止したため、当事業年度より役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 返品引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権等については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで「短期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は当事業年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は530百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で資産及び負債に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,410百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> </table>	売掛金	8,410百万円	未収入金	1,956	長期未収入金	620	買掛金	1,791	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で資産及び負債に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,589百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> </table>	売掛金	8,589百万円	未収入金	1,713	長期未収入金	375	買掛金	1,843												
売掛金	8,410百万円																												
未収入金	1,956																												
長期未収入金	620																												
買掛金	1,791																												
売掛金	8,589百万円																												
未収入金	1,713																												
長期未収入金	375																												
買掛金	1,843																												
<p>2. 債務保証 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱鉛筆販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニポリマー(株)</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニ</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>山形三菱鉛筆精工(株)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン等に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080</td> </tr> </table>	三菱鉛筆販売協同組合	580百万円	ユニポリマー(株)	164	(株)ユニ	98	山形三菱鉛筆精工(株)	53	その他4件	66	従業員住宅ローン等に対する債務保証額	117	合計	1,080	<p>2. 債務保証 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱鉛筆販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニポリマー(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニ</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>山形三菱鉛筆精工(株)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン等に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013</td> </tr> </table>	三菱鉛筆販売協同組合	540百万円	ユニポリマー(株)	150	(株)ユニ	114	山形三菱鉛筆精工(株)	53	その他4件	56	従業員住宅ローン等に対する債務保証額	99	合計	1,013
三菱鉛筆販売協同組合	580百万円																												
ユニポリマー(株)	164																												
(株)ユニ	98																												
山形三菱鉛筆精工(株)	53																												
その他4件	66																												
従業員住宅ローン等に対する債務保証額	117																												
合計	1,080																												
三菱鉛筆販売協同組合	540百万円																												
ユニポリマー(株)	150																												
(株)ユニ	114																												
山形三菱鉛筆精工(株)	53																												
その他4件	56																												
従業員住宅ローン等に対する債務保証額	99																												
合計	1,013																												
<p>3. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	受取手形	35百万円	支払手形	2	<p>3. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	受取手形	20百万円																						
受取手形	35百万円																												
支払手形	2																												
受取手形	20百万円																												
<p>4. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 216百万円</p>	<p>4. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 224百万円</p>																												
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,220</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	780	差引額	5,220	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,220</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	780	差引額	5,220																
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																												
借入実行残高	780																												
差引額	5,220																												
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																												
借入実行残高	780																												
差引額	5,220																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																		
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,860百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>受取家賃及び地代</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 199百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね34%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,585百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>コンピュータ費</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 2,347百万円</p> <p>5.</p> <p>6. 主なものは次のとおりであります。 機械及び装置除却損 9百万円 撤去費用 15</p> <p>7. 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれております。</p>	売上高	24,860百万円	受取配当金	220	受取家賃及び地代	297	販売促進費	2,585百万円	運賃荷造費	1,185	給与手当	2,189	退職給付費用	92	賞与引当金繰入額	110	役員賞与引当金繰入額	35	役員退職慰労引当金繰入額	80	コンピュータ費	869	研究開発費	2,347	減価償却費	346	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,795百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>受取家賃及び地代</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 153百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね35%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,856百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,092</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>コンピュータ費</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 2,645百万円</p> <p>5. 主なものは次のとおりであります。 土地 1百万円</p> <p>6. 主なものは次のとおりであります。 機械及び装置除却損 4百万円 撤去費用 6</p> <p>7. 同左</p>	売上高	24,795百万円	受取配当金	141	受取家賃及び地代	296	販売促進費	2,856百万円	運賃荷造費	1,211	給与手当	2,092	退職給付費用	104	賞与引当金繰入額	100	役員退職慰労引当金繰入額	78	コンピュータ費	677	研究開発費	2,645	減価償却費	336
売上高	24,860百万円																																																		
受取配当金	220																																																		
受取家賃及び地代	297																																																		
販売促進費	2,585百万円																																																		
運賃荷造費	1,185																																																		
給与手当	2,189																																																		
退職給付費用	92																																																		
賞与引当金繰入額	110																																																		
役員賞与引当金繰入額	35																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	80																																																		
コンピュータ費	869																																																		
研究開発費	2,347																																																		
減価償却費	346																																																		
売上高	24,795百万円																																																		
受取配当金	141																																																		
受取家賃及び地代	296																																																		
販売促進費	2,856百万円																																																		
運賃荷造費	1,211																																																		
給与手当	2,092																																																		
退職給付費用	104																																																		
賞与引当金繰入額	100																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	78																																																		
コンピュータ費	677																																																		
研究開発費	2,645																																																		
減価償却費	336																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	981,315	615,459	142	1,596,632
合計	981,315	615,459	142	1,596,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加615,459株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加613,300株及び単元未満株式の買取りによる増加2,159株であります。また、減少142株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによるものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,596,632	3,995	1,569	1,599,058
合計	1,596,632	3,995	1,569	1,599,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,995株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少1,569株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両及び 運搬具	15	5	10	車両及び 運搬具	4	0	3
合計	15	5	10	合計	4	0	3
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2百万円	1年内			0百万円
1年超			4	1年超			1
合計			6	合計			1
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			6百万円	支払リース料			0百万円
減価償却費相当額			5	減価償却費相当額			0
支払利息相当額			0	支払利息相当額			0
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			3百万円	1年内			6百万円
1年超			6	1年超			6
合計			9	合計			13
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社留保金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,316</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">2,237</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,668</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.0</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	426百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	162	役員退職慰労引当金	245	賞与引当金	112	たな卸資産評価損否認	94	特定外国子会社留保金	89	その他	203	繰延税金資産小計	1,335	評価性引当額	256	繰延税金資産合計	1,078	その他有価証券評価差額金	3,008	特別償却積立金	13	固定資産圧縮記帳積立金	280	その他	13	繰延税金負債合計	3,316	繰延税金資産(負債)の純額	2,237	流動資産 - 繰延税金資産	431百万円	固定負債 - 繰延税金負債	2,668	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	税額控除	7.2	住民税均等割	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	評価性引当額	1.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社留保金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">31.7</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	411百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	36	役員退職慰労引当金	223	賞与引当金	106	たな卸資産評価損否認	102	特定外国子会社留保金	51	その他	142	繰延税金資産小計	1,074	評価性引当額	172	繰延税金資産合計	902	その他有価証券評価差額金	1,372	特別償却積立金	6	固定資産圧縮記帳積立金	280	その他	22	繰延税金負債合計	1,681	繰延税金資産(負債)の純額	779	流動資産 - 繰延税金資産	328百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,108	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	税額控除	6.3	住民税均等割	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	評価性引当額	4.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7
退職給付引当金損金算入限度超過額	426百万円																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	162																																																																																																												
役員退職慰労引当金	245																																																																																																												
賞与引当金	112																																																																																																												
たな卸資産評価損否認	94																																																																																																												
特定外国子会社留保金	89																																																																																																												
その他	203																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,335																																																																																																												
評価性引当額	256																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,078																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,008																																																																																																												
特別償却積立金	13																																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	280																																																																																																												
その他	13																																																																																																												
繰延税金負債合計	3,316																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	2,237																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	431百万円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	2,668																																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																																												
税額控除	7.2																																																																																																												
住民税均等割	0.4																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																												
評価性引当額	1.4																																																																																																												
その他	0.6																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																																																																																																												
退職給付引当金	411百万円																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	36																																																																																																												
役員退職慰労引当金	223																																																																																																												
賞与引当金	106																																																																																																												
たな卸資産評価損否認	102																																																																																																												
特定外国子会社留保金	51																																																																																																												
その他	142																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,074																																																																																																												
評価性引当額	172																																																																																																												
繰延税金資産合計	902																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,372																																																																																																												
特別償却積立金	6																																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	280																																																																																																												
その他	22																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,681																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	779																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	328百万円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,108																																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																												
税額控除	6.3																																																																																																												
住民税均等割	0.7																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																												
評価性引当額	4.2																																																																																																												
その他	0.6																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7																																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,168.49円	1株当たり純資産額	1,116.69円
1株当たり当期純利益	72.20円	1株当たり当期純利益	42.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。		同左	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	38,030	36,341
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	38,030	36,341
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	32,546,514	32,544,088

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益 (百万円)	2,387	1,368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,387	1,368
期中平均株式数 (株)	33,064,925	32,545,454

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社横浜銀行	7,046,212	3,671
		株式会社T&Dホールディングス	170,500	630
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,390	615
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	623,430	342
		興銀リース株式会社	150,000	242
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	621	233
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	200	200
		株式会社サカタのタネ	120,700	159
		住友信託銀行株式会社	303,095	156
		大崎電気工業株式会社	188,000	108
		株式会社岡村製作所	180,000	90
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	110,000	84
		すてきナイスグループ株式会社	500,000	77
		株式会社良品計画	17,200	72
		大日精化工業株式会社	278,300	69
		株式会社白洋舎	251,000	69
		スタンレー電気株式会社	73,000	68
		日本紙パルプ商事株式会社	231,525	68
		横浜冷凍株式会社	100,000	62
		大日本印刷株式会社	60,000	58
株式会社ミツバ	147,000	48		
その他58銘柄	1,286,983	594		
小計		11,840,156	7,724	
計		11,840,156	7,724	

【その他】

銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合 2銘柄	2	16
計		2	16	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,484	89	-	9,573	6,385	219	3,187
構築物	755	97	6	846	631	26	214
機械及び装置	12,395	674	90	12,979	10,625	584	2,354
車両及び運搬具	130	4	8	125	112	8	13
工具器具及び備品	11,929	537	91	12,374	11,218	759	1,156
土地	3,945	63	3	4,005	-	-	4,005
建設仮勘定	392	2,038	1,543	886	-	-	886
有形固定資産計	39,033	3,504	1,743	40,793	28,974	1,598	11,819
無形固定資産							
のれん	94	-	94	-	-	18	-
特許権	3	-	-	3	1	0	2
借地権	15	-	-	15	-	-	15
ソフトウェア	2,568	8	-	2,576	2,461	48	114
電話加入権	31	-	-	31	-	-	31
無形固定資産計	2,713	8	94	2,626	2,462	67	163
長期前払費用	483	14	388	108	72	48	36
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期の増加、減少の主な内訳は次のとおりであります。

(主な増加)

(機械及び装置)	ボールペン製造用設備	347百万円
(機械及び装置)	研究用設備	166百万円
(工具器具及び備品)	ボールペン製造用金型	162百万円
(工具器具及び備品)	化粧品製造用金型	100百万円

(主な減少)

(長期前払費用)	競業避止料	352百万円
----------	-------	--------

なお、建設仮勘定の増加は主として上記の機械及び装置及び工具器具及び備品の増加ならびに建設中のものにかかるものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	552	33	110	333	141
賞与引当金	278	263	278	-	263
役員賞与引当金	35	-	35	-	-
返品引当金	53	66	53	-	66
役員退職慰労引当金	606	78	133	-	551

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(106百万円)及び引当対象会社に対する回収不能見込額の減少による戻入額(227百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	494
当座預金	3,244
小計	3,739
合計	3,740

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンエックス株式会社	72
株式会社G S Iクレオス	68
ショウワノート株式会社	55
株式会社セイカ	28
ダリア株式会社	27
その他	114
合計	367

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年1月満期	72
" 2月 "	83
" 3月 "	101
" 4月 "	110
合計	367

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱鉛筆東京販売株式会社	2,434
SANFORD CORPORATION	1,298
三菱鉛筆関西販売株式会社	1,113
三菱鉛筆中部販売株式会社	826
HOSHAN PAN GULF CO.,LTD.	804
その他	7,566
合計	14,043

売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
14,251	45,618	45,826	14,043	76.5	113.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(百万円)
鉛筆	775
シャープ	881
ボールペン	2,204
サインペン	745
シャープナー	72
その他	365
合計	5,044

(注) 製品のうちには一部購入のものを含みますが、社内製造品と規格を同じくするものであるため、製品に含めて一括して処理しております。

5) 半製品

区分	金額(百万円)
鉛筆	237
シャープ	35
ボールペン	354
サインペン	37
その他	8
合計	672

6) 原材料

区分	金額(百万円)
鉛筆	520
シャープ	363
ボールペン	408
サインペン	140
シャープナー	29
その他	290
合計	1,752

7) 仕掛品

区分	金額(百万円)
鉛筆	163
シャープ	178
ボールペン	141
サインペン	147
その他	159
合計	788

8) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
販売促進用品	70
生産用補助材	35
合計	106

(2) 負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社三喜	197
シャープドキュメントシステム株式会社	178
日本写真印刷株式会社	151
株式会社読売広告社	101
株式会社アイポイント	71
その他	387
合計	1,088

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年1月満期	218
“ 2月 ”	297
“ 3月 ”	265
“ 4月 ”	307
合計	1,088

2) 買掛金

相手先	金額（百万円）
山形三菱鉛筆精工株式会社	999
三井物産プラスチックトレード株式会社	361
株式会社ユニコスモ	283
日立マクセル株式会社	281
菱友トレーディング株式会社	238
その他	6,226
合計	8,391

3) 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	2,389
未認識数理計算上の差異	346
未認識過去勤務債務	695
合計	2,738

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）1	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）1	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
株券喪失登録に伴う手数料	株券喪失登録申請手数料 1件につき9,030円（うち消費税430円） 株券登録料1枚につき525円（うち消費税25円）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所（注）1	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.mpuni.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年11月20日開催の取締役会決議により、平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行ない、該当事項はなくなっております。

2．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第133期)(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第134期中)(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月25日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日)平成20年1月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

三菱鉛筆株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱鉛筆株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱鉛筆株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

三菱鉛筆株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱鉛筆株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱鉛筆株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

三菱鉛筆株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱鉛筆株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱鉛筆株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

三菱鉛筆株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱鉛筆株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱鉛筆株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。